

2025年12月期 第3四半期 決算説明資料

CYBER SECURITY CLOUD

I

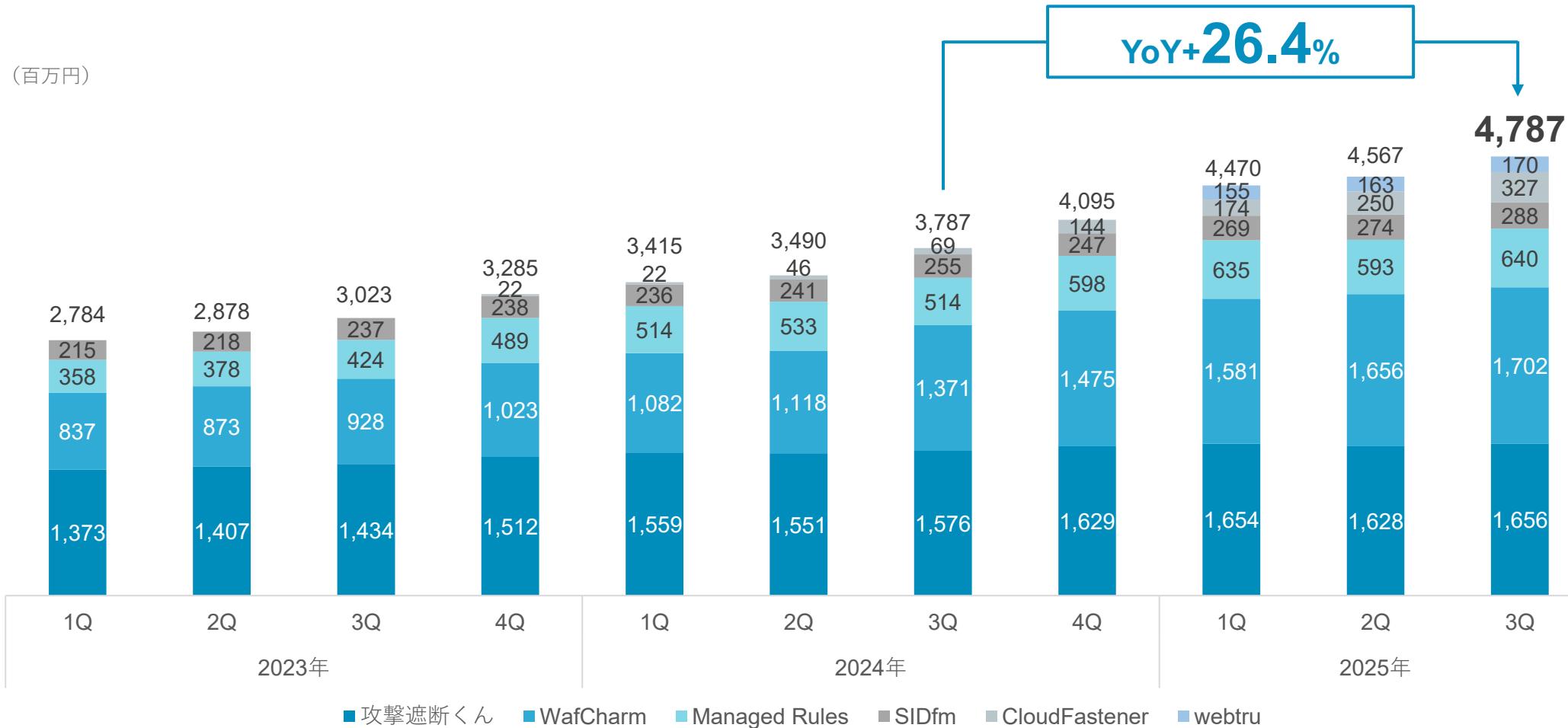
2025年12月期 第3四半期 決算概要



- ・ 営業利益は3Q会計期間で3.6億円と、過去最高益を記録。3Q累計では8.4億円となり、進捗率84.4%で着地
- ・ 2025年通期業績予想の売上高50億円、営業利益10億円に対し、計画通りの進捗

(百万円)	(連結) 2024年12月期 3Q累計	(連結) 2025年12月期 3Q累計	前年同期比	(連結) 2025年12月期 予想	進捗率
売上高	2,801	3,728	+33.1%	5,000	74.6%
売上総利益	1,897	2,449	+29.1%	—	—
営業利益	697	844	+21.1%	1,000	84.4%
営業利益率	24.9%	22.6%	-2.2pt	20.0%	—
経常利益	698	804	+15.2%	1,000	80.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	471	567	+20.3%	693	81.9%

- 全プロダクトが順調に成長したことにより、ARRは前年同期比+26.4%を記録

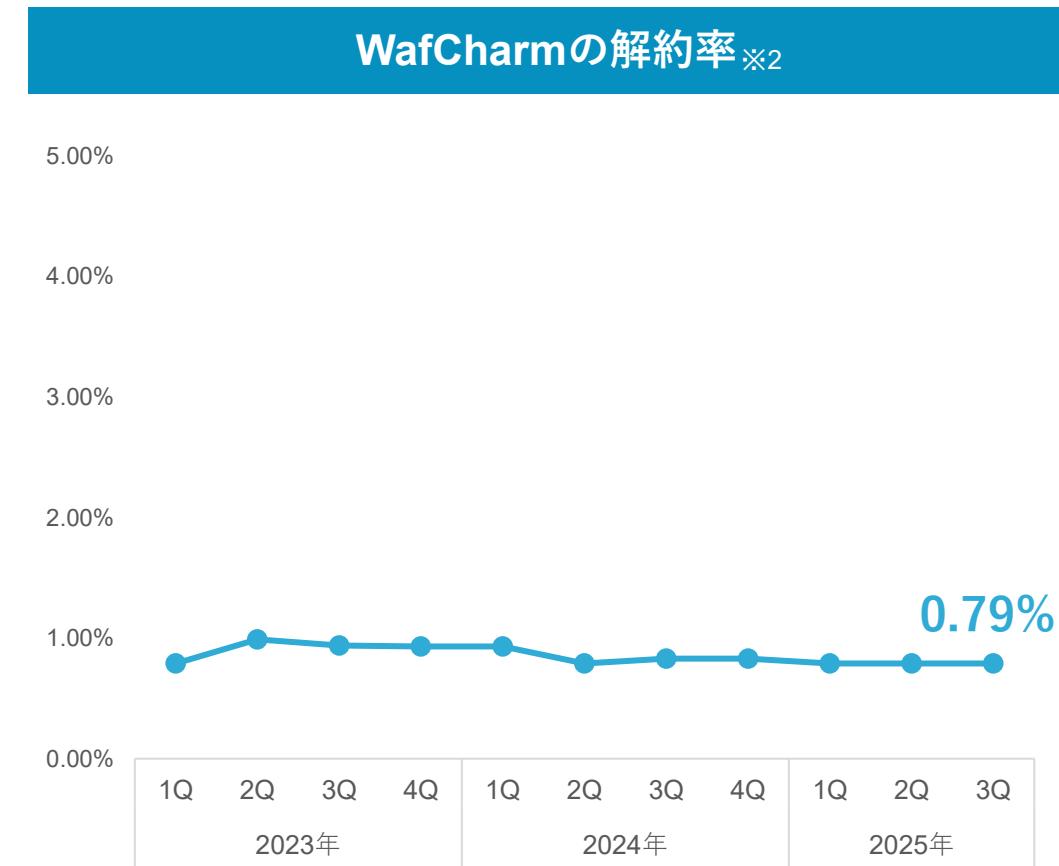
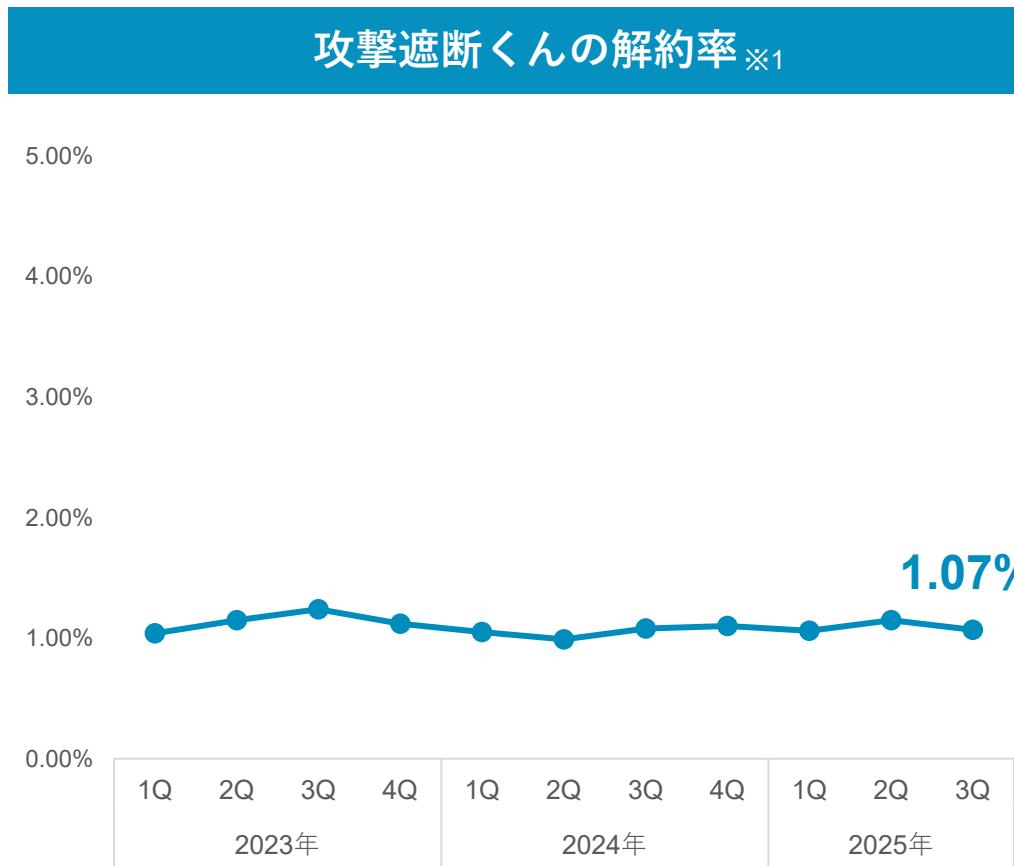


ARR : Annual Recurring Revenueのこと。対象月の月末時点におけるMRRを12倍することで年額に換算して算出

MRRはサブスクリプション型モデルにおけるMonthly Recurring Revenueの略で、既存顧客から毎月継続的に得られる収益の合計のこと

攻撃遮断くんとWafCharmの解約率

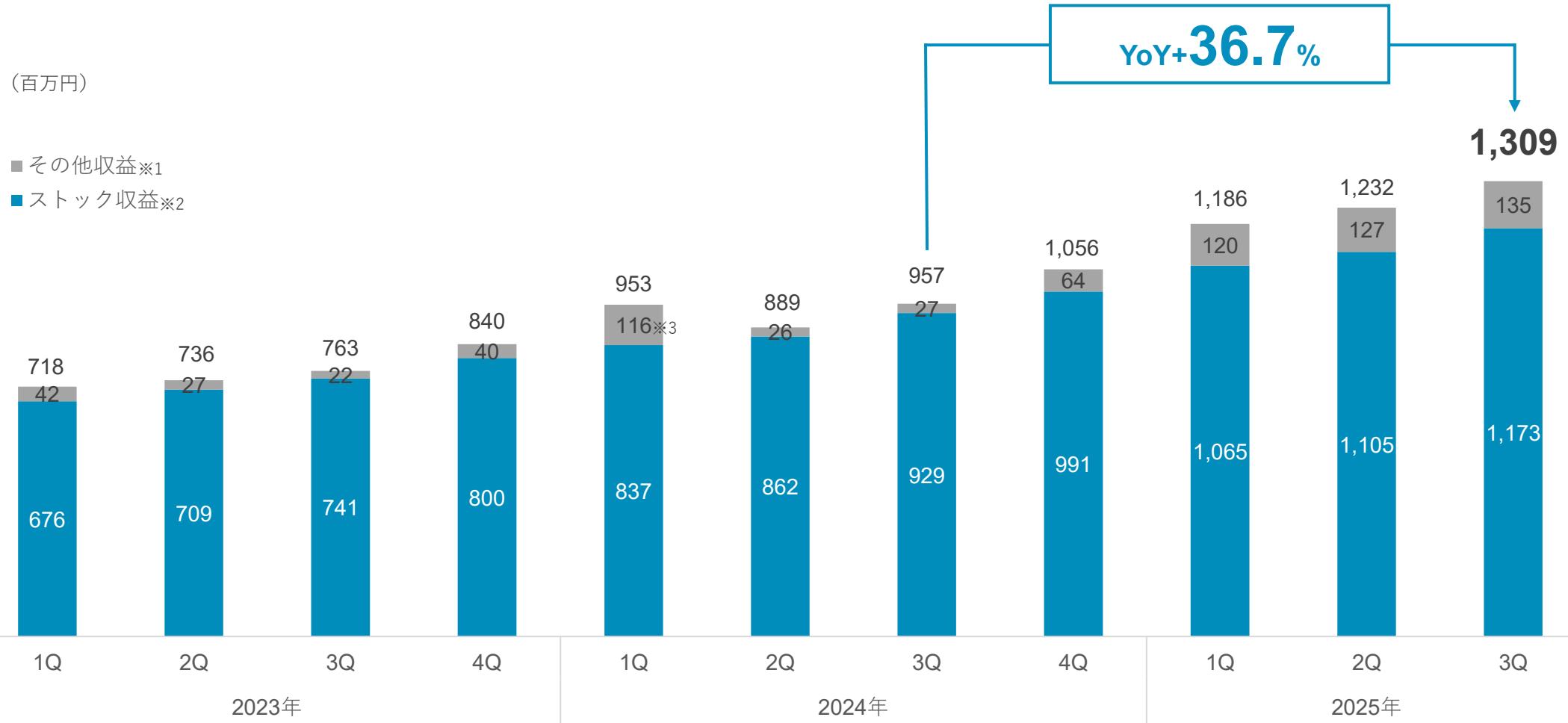
- 両プロダクトの解約率に大きな変化はなく、概ね1%前後で安定的に推移



※1 MRRチャーンレートの直近12ヶ月平均をもとに作成。MRRチャーンレートとは、当月失ったMRRを先月末時点のMRRで除することで計算される解約率

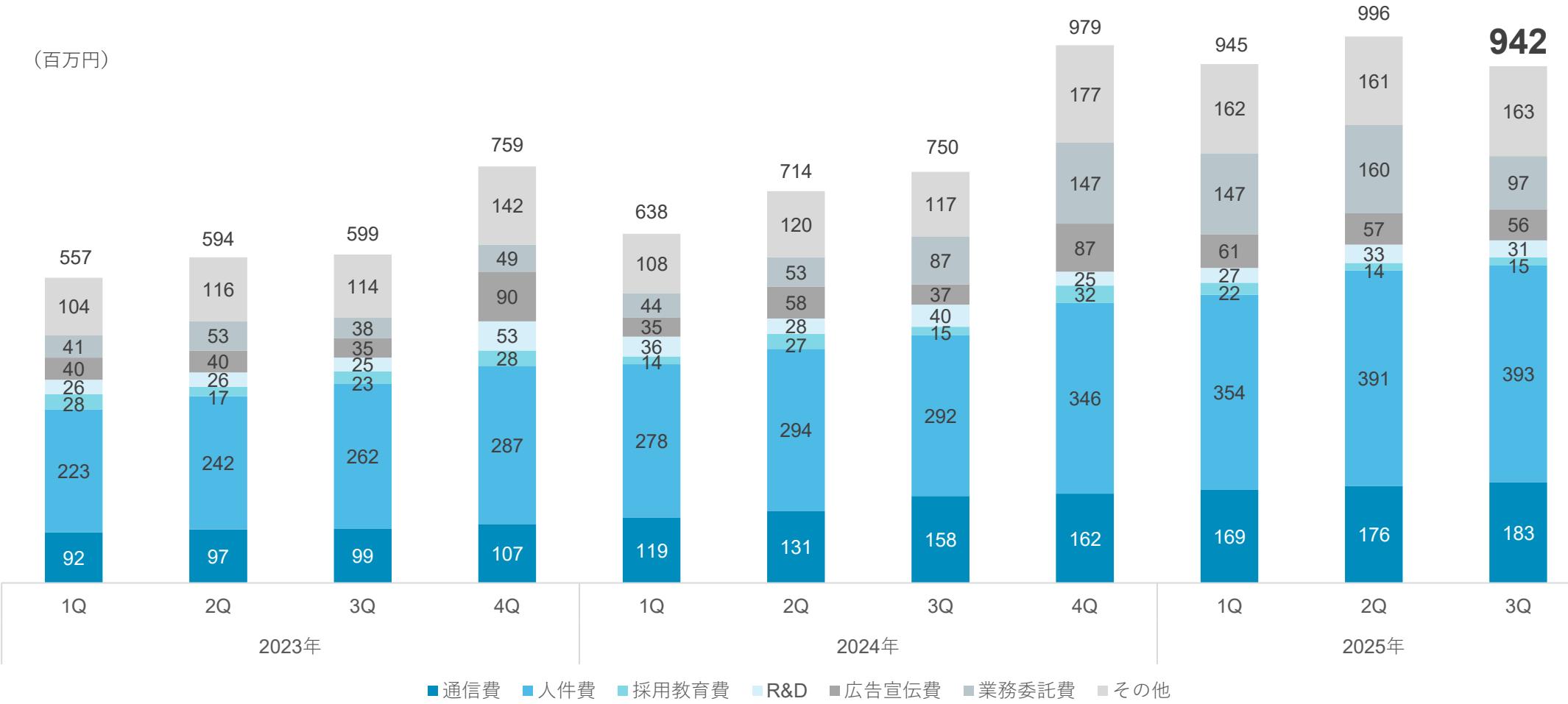
※2 ユーザー数の月次平均解約率（当月に課金終了したユーザー数 ÷ 前月末時点の課金ユーザー数）をもとに作成

- WafCharmやCloudFastenerの成長やジェネレーティブテクノロジー社の受託開発案件が寄与したこと、売上高は順調に増加

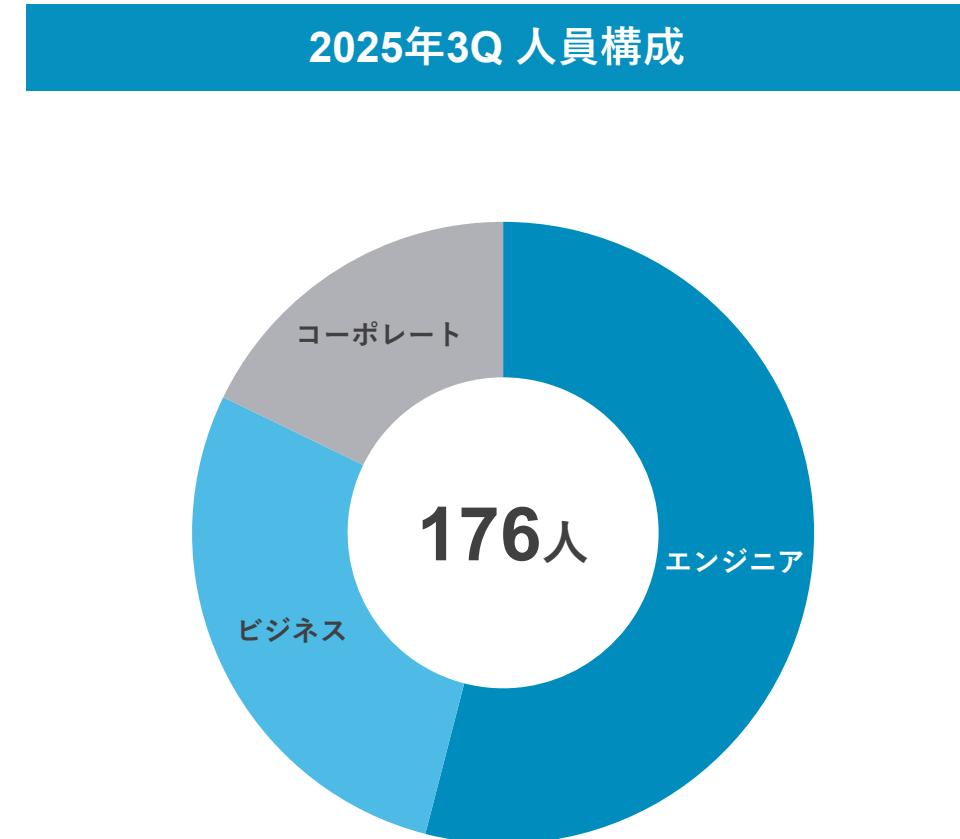
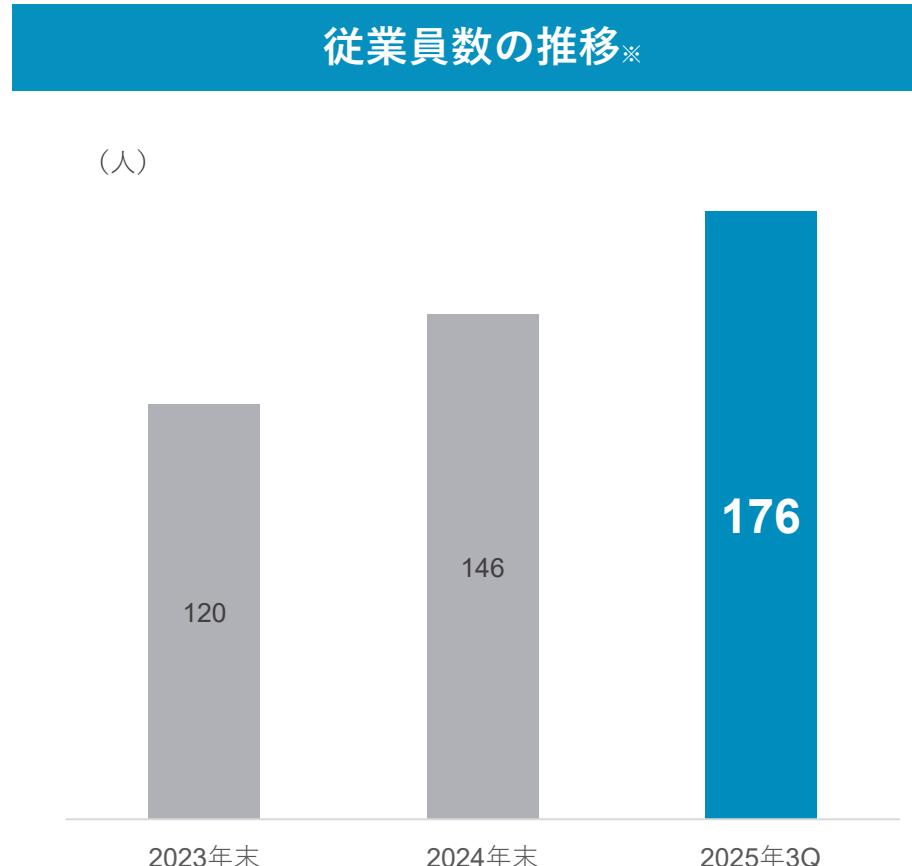


営業費用（売上原価・販売費及び一般管理費）の推移

- CloudFastenerの新機能の開発に伴う費用を資産計上したことにより、営業費用は前四半期と比較して減少
- 4Qは、昨年と同様にラスベガスで開催されるAWS最大の年次イベント「AWS re:Invent 2025」に参加予定



- 中途採用が順調に推移したことにより、人員数は増加



*人員数は、派遣社員を含む。また、日本法人と米国法人の人員を合算した数値を記載
2024年よりリジェネレーティブテクノロジー社、2025年よりDataSign社を連結子会社化

II 2025年12月期 第3四半期 トピックス



攻撃遮断くんの成長加速に向けたパートナー施策



- ・ さくらインターネット株式会社との販売代理契約の締結および、高性能CDNを提供するアメリカのFastly Inc.の日本法人と戦略的協業を開始
- ・ 両社が持つ顧客基盤を活用しユーザー数を拡大させながら、顧客単価の向上を目指す



パブリッククラウド「さくらのクラウド」の
マーケットプレイスを通じて販売開始



さくらインターネットが抱える顧客基盤を活用し
ユーザー数の拡大を狙う



クラウドセキュリティ領域における戦略的協業を開始し、
Fastlyの高性能CDN※と当社の攻撃遮断くんを
組み合わせて販売開始



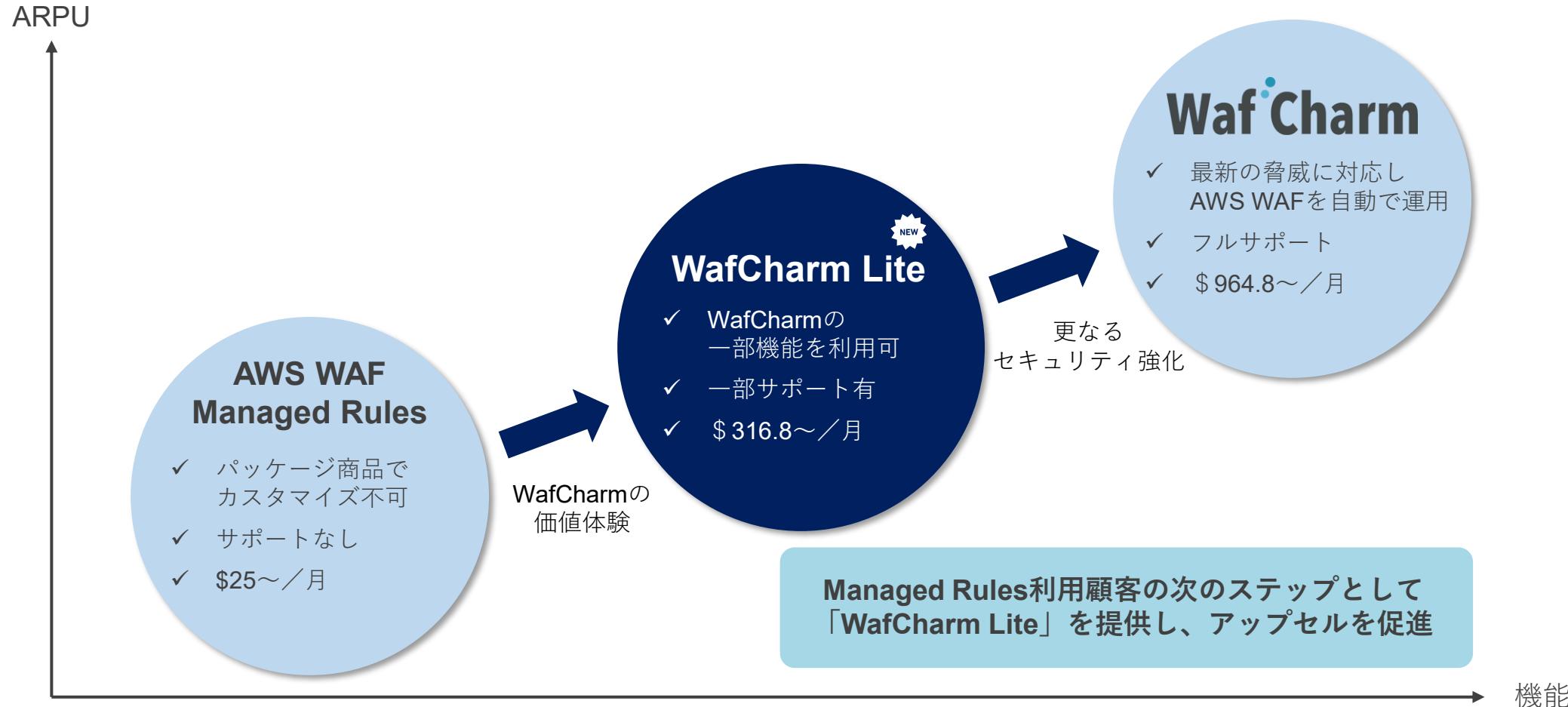
Fastly社が持つ大手顧客との商談機会が増加

※ 「Contents Delivery Network」の略で、Webサイトのコンテンツを複製・保存し、最適な経路でエンドユーザーに配信するネットワークのこと

『WafCharm Lite』をリリース：顧客基盤拡大とARPUの向上へ



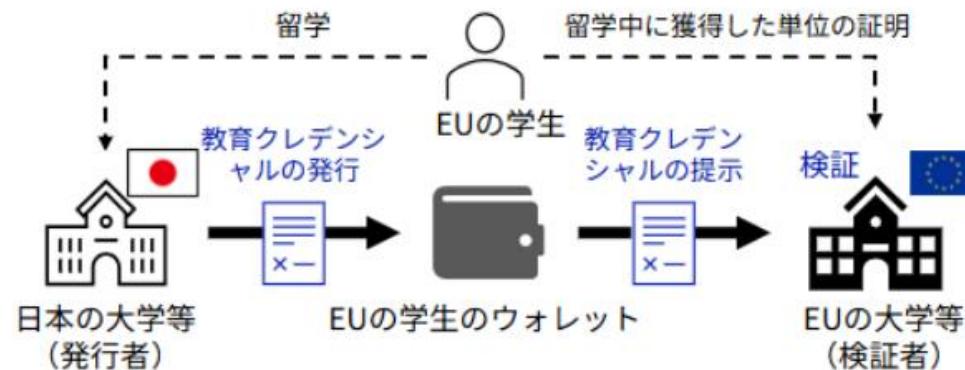
- AWS WAF Managed RulesとWafCharmの中間に位置づける新プラン「WafCharm Lite」を提供し、より幅広い顧客層への導入を促進
- 既存のManaged Rulesユーザーに対して、WafCharmの価値を体験できる導線を構築し、アップセルによるARPUの向上を目指す



- デジタル・アイデンティティの国際相互運用性の確保に向けて、教育クレデンシャルの実証に関連した案件を獲得
- 技術的・制度的な課題をはじめとした国同士で確認すべき項目をまとめることが目的

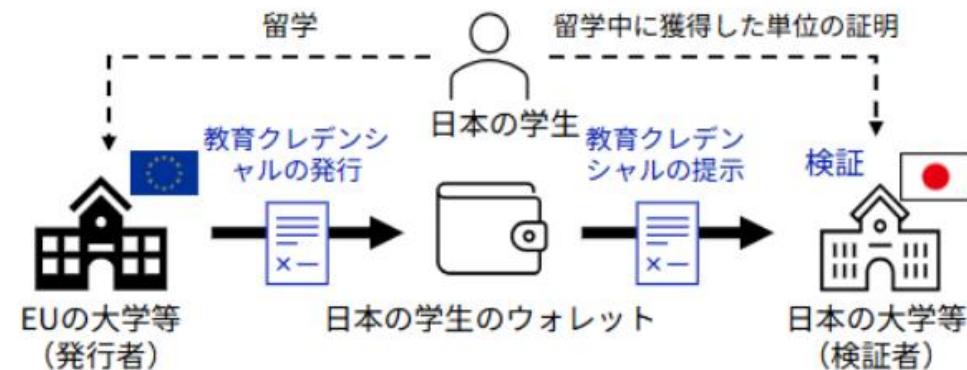
① 日⇒EUのユースケース

- 日本の大学等が、日本の大学等に留学で来たEUの学生のウォレットに、教育クレデンシャルを発行する。
- EUの学生は帰国後、その教育クレデンシャルをEUの大学等に提示する。
- EUの大学等は提示された教育クレデンシャルや発行元を検証する。



② EU⇒日のユースケース

- EUの大学等が、EUの大学等に留学で来た日本の学生のウォレットに、教育クレデンシャルを発行する。
- 日本の学生は帰国後、その教育クレデンシャルを日本の大学等に提示する。
- 日本の大学等は提示された教育クレデンシャルや発行元を検証する。



独立行政法人情報処理機構（IPA）「「令和7年度日EU間における教育クレデンシャルの相互運用に係る実証」に係る一般競争入札」より抜粋

研究開発の取り組みを進める中で培った技術力や知見が、官公庁案件の獲得に直結

本資料の作成に当たり、当社は現時点で入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。



世界中の人々が安心安全に使える
サイバー空間を創造する